

平成22年2月期 第3四半期決算短信

平成22年1月8日

上場会社名 株式会社 プロジェ・ホールディングス
 コード番号 3114 URL <http://www.proje.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室長
 四半期報告書提出予定日 平成22年1月14日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 大名

(氏名) 上野 孝一

(氏名) 森田 宏文

TEL 03-5777-5152

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第3四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|-------|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年2月期第3四半期 | 990 | △41.6 | △161 | — | △182 | — | △153 | — |
| 21年2月期第3四半期 | 1,695 | △50.6 | △895 | — | △863 | — | △3,277 | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年2月期第3四半期 | △4.96 | — |
| 21年2月期第3四半期 | △93.00 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年2月期第3四半期 | 2,837 | 1,349 | 47.5 | 43.45 |
| 21年2月期 | 2,971 | 1,577 | 50.6 | 48.39 |

(参考) 自己資本 22年2月期第3四半期 1,348百万円 21年2月期 1,501百万円

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | |
|----------------|----------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年2月期 | — | — | — | 0.00 | 0.00 |
| 22年2月期 | — | — | — | — | — |
| 22年2月期 (予想) | — | — | — | 0.00 | 0.00 |

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|-------|------|------|---|------|---|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 2,400 | △2.5 | △110 | — | △125 | — | △110 | — | △3.54 |

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第3四半期 35,300,000株 21年2月期 35,300,000株

② 期末自己株式数 22年2月期第3四半期 4,265,674株 21年2月期 4,264,374株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年2月期第3四半期 31,034,598株 21年2月期第3四半期 35,239,323株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気の一部に回復の兆しがようやく見え始めたものの、企業収益の悪化、雇用不安による個人消費の低迷など引き続き厳しい状況にあり、景気の先行きには依然として不透明感が漂っております。

当社グループの主幹事業である不動産業界におきましては、大型の住宅ローン減税や値引効果によりマンションの完成在庫が減少するなど、消費者のマンション購入意欲を後押ししている状況も見えてまいりましたが、新設住宅着工件数は依然として前年同月比マイナス20～30%台と低迷しており、全体としては景気の不透明感や、雇用不安による消費マインドの冷え込みを拭い切れず、業界を取り巻く環境は引き続き厳しい状況でありました。

また、繊維業界におきましても個人の購買意欲は依然として低迷しております。一部の大手衣料専門店が好況であるものの、激安ジーンズの登場など衣料の低価格化に拍車がかかっており、原料価格の上昇とあいまって、業界を取り巻く環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような状況下、当社グループにおける不動産事業におきましては、「完成物件の買取り、再販事業」に経営資源を集中的に投下してまいりました。「完成物件の買取り、再販事業」については、平成21年4月に買取った1物件（埼玉県川口市 マンション22戸）のうち10戸が販売・引渡し（平成22年1月中には残戸12戸も完売予定）となりました。また、11月に新たな1物件（東京都大田区 マンション16戸）を買取り、販売中であります。さらに8月には、分譲マンション開発用地として神奈川県平塚市に土地を取得いたしました。（平成23年2月期中の竣工、販売を予定しております。）

また、当社グループにおける経営コストの圧縮については、11月に経費削減および経営効率の向上を目的として本社を移転するなどした結果、当第3四半期連結会計期間の販売費及び一般管理費が1億1百万円（前年同期比92百万円の減少）となり、大きな成果をあげております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間における業績は、売上高4億47百万円、営業損失29百万円、経常損失37百万円、四半期純損失20百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①不動産事業

「完成物件の買取り、再販事業」につきましては、平成21年4月に買取った1物件（埼玉県川口市 マンション22戸）について、10戸を売却いたしました。また、100%子会社である株式会社グローバルコーポレーションの保有する1物件の売却、引渡しによる売上（5億65百万円）の発生が、11月末から12月1日にずれ込みました。この結果、売上高2億22百万円、営業利益15百万円となりました。

②繊維事業

繊維事業につきましては、例年であれば受注が増加する時期にも係わらず、個人消費の低迷等の影響により、厳しい状況が続きました。

紡績糸はインド糸や混紡糸での開発素材は順調に推移しましたが、他レギュラー品や盛夏物素材は低調となりました。テキスタイルは、ニット部門のインナー素材は堅調に推移したものの、織物・ニット共に衣料用素材の提案強化に努めましたが、需要不振に加え価格面でも苦戦し、マイナスでの推移となりました。アパレル部門も需要不振の影響を受け、期待していたほど受注が伸びず、損益面ではマイナスとなりました。

この結果、売上高1億96百万円、営業損失3百万円となりました。

なお、平成22年2月期第1四半期及び第2四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成22年2月期第1四半期決算短信（平成21年7月9日開示）及び第2四半期決算短信（平成21年10月8日開示）をご参照ください。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ1億33百万円減少し、28億37百万円となりました。これは主に販売用不動産が3億35百万円、仕掛販売用不動産が1億32百万円増加しましたが、現金及び預金が4億40百万円、受取手形及び売掛金が1億47百万円減少したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債総額は、前連結会計年度末に比べ94百万円増加し、14億78百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が94百万円減少しましたが、短期借入金が1億95百万円増加したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産総額は、前連結会計年度末に比べ2億28百万円減少し、13億49百万円となりました。これは主に利益剰余金が1億53百万円、新株予約権が74百万円減少したことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4億30百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、2億61百万円となりました。これは主にたな卸資産の取得によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、1百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入がありましたが、敷金の差入及び有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、1億99百万円となりました。これは主に短期借入によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年10月2日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

I) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しく変動がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して、一般債権の貸倒見積高を算定しております。

II) 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

III) 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

- ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、販売用不動産は個別法による原価法、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、販売用不動産は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間に係る損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失1,140百万円、当期純損失2,863百万円を計上し、当第3四半期連結会計期間におきましても、営業損失29百万円を計上いたしました。過去4期連続してマイナスでありました営業キャッシュ・フローは、当第3四半期連結累計期間も△737百万円となり、引き続きマイナスでの推移となっております。また子会社である株式会社グローバルコーポレーションが保有する販売用不動産のうち、特定の1物件につきまして、市場価格が大幅に下落したため売却が進まず、金融機関からの借入金に対して返済期日を越えております。これらの結果、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

そこで当社グループは、以下の対応策を講じ、当該事象の解消と改善に向けて努めており、その結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

①事業政策面

引き続き経営資源を「完成物件の買取り、再販事業」に集中することで事業効率を高めてまいります。平成21年4月に購入した1物件（埼玉県川口市 マンション22戸）は、当第3四半期連結会計期間に10戸を販売し、平成22年1月中には完売の見通しです。また、11月には新たな1物件（東京都大田区 マンション16戸）を購入し、現在販売中であります。さらに8月には神奈川県平塚市に分譲マンション開発用地を取得し、平成23年2月期中の竣工・販売を予定しております。

なお、物件の情報入手および販売活動は、協力会社数社と共同して行い、十分なデューデリジェンスを行ったうえで、厳選した物件のみを購入してまいります。

②財務政策面

当連結会計年度は販売費及び一般管理費の大幅削減による効果が見込まれる一方、「完成物件の買取り、再販事業」の推進により、継続的に営業キャッシュ・フローを創出し、経営の安定化を図ってまいります。なお、当面資金繰りには支障は無いものと考えております。

③株式会社グローバルコーポレーションについて

子会社である株式会社グローバルコーポレーションが保有する販売用不動産のうち、特定の1物件につきまして、市場価格が大幅に下落したため売却が進まず、金融機関からの借入金に対して返済期日を越えておりましたが、今般金融機関との間で、当該物件を売却し売却代金を借入金の一部返済に充当することで合意いたしました。（12月1日に売却・引渡しを完了いたしました。）

当該物件売却後も借入金の一部は残りますが、当社は平成21年12月24日開催の取締役会において、株式会社グローバルコーポレーションを解散し、特別清算手続きの申立てを開始することを決議いたしましたので、その処理方法については金融機関との間で、特別清算手続きの中で協議してまいります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日) |
|---------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 226,825 | 667,735 |
| 受取手形及び売掛金 | 184,872 | 332,085 |
| 商品及び製品 | 133,345 | 119,036 |
| 販売用不動産 | 1,768,520 | 1,432,757 |
| 仕掛販売用不動産 | 132,385 | — |
| 仕掛品 | 10,959 | 16,791 |
| 原材料及び貯蔵品 | 267 | 53 |
| 預け金 | 304,408 | 301,345 |
| その他 | 20,702 | 25,118 |
| 貸倒引当金 | △370 | △5,624 |
| 流動資産合計 | 2,781,916 | 2,889,298 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 2,562 | 1,557 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 924 | 1,194 |
| 土地 | 2,576 | 2,576 |
| その他（純額） | 2,276 | 5,446 |
| 有形固定資産合計 | 8,338 | 10,775 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 15,533 | 19,847 |
| 無形固定資産合計 | 15,533 | 19,847 |
| 投資その他の資産 | | |
| 長期未収入金 | 906,722 | 919,540 |
| その他 | 573,285 | 601,694 |
| 貸倒引当金 | △1,448,466 | △1,471,863 |
| 投資その他の資産合計 | 31,541 | 49,370 |
| 固定資産合計 | 55,413 | 79,994 |
| 繰延資産 | — | 1,881 |
| 資産合計 | 2,837,329 | 2,971,174 |

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日) |
|--------------|--------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 92,356 | 187,121 |
| 短期借入金 | 1,245,534 | 1,050,000 |
| 未払法人税等 | 6,785 | 7,121 |
| 賞与引当金 | 4,910 | 5,170 |
| 違約金損失引当金 | 32,000 | 34,000 |
| その他 | 96,955 | 100,813 |
| 流動負債合計 | 1,478,541 | 1,384,226 |
| 固定負債 | | |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 419 | 419 |
| 退職給付引当金 | 6,639 | 6,376 |
| その他 | 2,025 | 2,205 |
| 固定負債合計 | 9,084 | 9,001 |
| 負債合計 | 1,487,626 | 1,393,227 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,225,000 | 3,225,000 |
| 資本剰余金 | 1,767,567 | 1,767,567 |
| 利益剰余金 | △3,592,776 | △3,438,935 |
| 自己株式 | △52,402 | △52,376 |
| 株主資本合計 | 1,347,387 | 1,501,255 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 534 | — |
| 土地再評価差額金 | 611 | 611 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,145 | 611 |
| 新株予約権 | 1,170 | 76,080 |
| 純資産合計 | 1,349,703 | 1,577,946 |
| 負債純資産合計 | 2,837,329 | 2,971,174 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日) |
|-----------------|--|
| 売上高 | 990,723 |
| 売上原価 | 820,460 |
| 売上総利益 | 170,263 |
| 販売費及び一般管理費 | 331,634 |
| 営業損失(△) | △161,371 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 446 |
| 受取賃貸料 | 1,316 |
| その他 | 950 |
| 営業外収益合計 | 2,713 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 18,888 |
| その他 | 5,224 |
| 営業外費用合計 | 24,112 |
| 経常損失(△) | △182,770 |
| 特別利益 | |
| 固定資産売却益 | 105 |
| 新株予約権戻入益 | 75,000 |
| 関係会社株式売却益 | 58,753 |
| その他 | 63,418 |
| 特別利益合計 | 197,277 |
| 特別損失 | |
| たな卸資産評価損 | 168,000 |
| 特別損失合計 | 168,000 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △153,492 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,294 |
| 過年度法人税等戻入額 | △1,946 |
| 法人税等合計 | 348 |
| 四半期純損失(△) | △153,841 |

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

| 当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日) | |
|--|---------|
| 売上高 | 447,728 |
| 売上原価 | 375,271 |
| 売上総利益 | 72,456 |
| 販売費及び一般管理費 | 101,930 |
| 営業損失(△) | △29,473 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 104 |
| 受取賃貸料 | 459 |
| その他 | 156 |
| 営業外収益合計 | 720 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 6,324 |
| その他 | 2,014 |
| 営業外費用合計 | 8,338 |
| 経常損失(△) | △37,092 |
| 特別利益 | |
| 貸倒引当金戻入額 | 15,823 |
| その他 | 1,262 |
| 特別利益合計 | 17,085 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △20,007 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 760 |
| 法人税等合計 | 760 |
| 四半期純損失(△) | △20,768 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日) | |
|--|----------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △153,492 |
| 減価償却費 | 6,002 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △28,650 |
| 受取利息及び受取配当金 | △446 |
| 支払利息 | 18,888 |
| 為替差損益(△は益) | 3,215 |
| 有形固定資産売却損益(△は益) | △105 |
| たな卸資産評価損 | 168,000 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 150,323 |
| 関係会社株式売却損益(△は益) | △58,753 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △644,840 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △91,959 |
| 新株予約権戻入益 | △75,000 |
| その他 | △31,506 |
| 小計 | △738,324 |
| 利息及び配当金の受取額 | 564 |
| 利息の支払額 | △4 |
| 法人税等の還付額 | 2,328 |
| 法人税等の支払額 | △1,913 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △737,349 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,158 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 161 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △520 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △2,365 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 53,062 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | 57,462 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 4,266 |
| その他 | △3,797 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 107,113 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入れによる収入 | 200,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | △4,465 |
| 自己株式の取得による支出 | △26 |
| 配当金の支払額 | △224 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 195,283 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △3,215 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △438,168 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 868,759 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 430,591 |

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結会計期間（自平成21年9月1日 至平成21年11月30日）

| | 繊維事業 (千円) | 不動産事業 (千円) | その他 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------|--------------|---------------|-------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | 196,371 | 222,414 | 28,942 | 447,728 | — | 447,728 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △3,036 | 15,580 | 7,218 | 19,762 | △49,236 | △29,473 |

当第3四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年11月30日）

| | 繊維事業 (千円) | 不動産事業 (千円) | その他 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------|--------------|---------------|-------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | 577,323 | 373,041 | 40,358 | 990,723 | — | 990,723 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △14,470 | 19,148 | △3,691 | 986 | △162,358 | △161,371 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

繊維事業……………紡績糸、織物生地等の製造・販売、アパレル事業

不動産事業……………不動産の売買、仲介、アレンジメント事業

3. 事業区分の変更

事業区分の方法については、従来「繊維事業」「不動産事業」「広告事業」の3区分により分類していましたが、「広告事業」については、第2四半期連結会計期間に株式会社サイバーリップルの全株式を売却し、連結の範囲から除外したことに伴い事業区分を廃止しました。

なお、従来「広告事業」として把握していた売上高及び営業損益は「その他」に区分して記載していません。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結会計期間（自平成21年9月1日 至平成21年11月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年11月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第3四半期連結会計期間（自平成21年9月1日 至平成21年11月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年11月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間 (平成20年3月1日～11月30日)

| 科目 | 前年同四半期 (平成21年2月期 第3四半期) |
|-----------------|-------------------------------|
| | 金額 (千円) |
| I 売上高 | 1,695,724 |
| II 売上原価 | 1,874,058 |
| 売上総損失(△) | △178,333 |
| III 販売費及び一般管理費 | 717,159 |
| 営業損失(△) | △895,493 |
| IV 営業外収益 | 62,884 |
| V 営業外費用 | 30,906 |
| 経常損失(△) | △863,515 |
| VI 特別利益 | 56,917 |
| VII 特別損失 | 2,465,003 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △3,271,601 |
| 税金費用 | 5,502 |
| 四半期純損失(△) | △3,277,014 |

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成20年3月1日～11月30日)

| | 前年同四半期 (平成21年2月期 第3四半期) |
|--------------------|-------------------------------|
| 区分 | 金額(千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △3,271,601 |
| 減価償却費 | 15,000 |
| のれん償却額 | 4,116 |
| 貸倒引当金の増減額 | 507,400 |
| 退職給付引当金の増減額 | △1,977 |
| 受取利息及び受取配当金 | △49,966 |
| 支払利息 | 20,686 |
| 有形固定資産売却益 | 1,352 |
| 有形固定資産除却損 | 39,021 |
| たな卸資産評価損 | 1,707,417 |
| 売上債権の増減額 | △11,860 |
| たな卸資産の増減額 | △211,216 |
| 仕入債務の増減額 | 22,138 |
| 不動産共同事業出資金の増減額 | 460,300 |
| 未払消費税等の増減額 | △119,827 |
| その他 | 121,750 |
| 小計 | △767,265 |
| 利息及び配当金の受取額 | 49,900 |
| 利息の支払額 | △9,982 |
| 法人税等の還付額 | 75,060 |
| 法人税等の支払額 | △9,167 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △661,454 |

| | 前年同四半期 (平成21年2月期 第3四半期) |
|-------------------------|-------------------------------|
| 区分 | 金額(千円) |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の預入による支出 | △100,320 |
| 定期預金の払戻による収入 | 150,000 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 82 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △4,076 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △1,611 |
| 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △82,525 |
| 敷金保証金の回収による収入 | 10,628 |
| 敷金保証金の差入による支出 | △6,163 |
| 貸付けによる支出 | △40,000 |
| 預り保証金の返済による支出 | △2,324 |
| その他 | 5,437 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △70,871 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の返済による支出 | △200,000 |
| 社債の償還による支出 | △30,000 |
| 自己株式の取得による支出 | △129 |
| 配当金の支払額 | △174,429 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △404,558 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 2,724 |
| V 現金及び現金同等物の増加額 | △1,134,159 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,518,914 |
| VII 現金及び現金同等物の第3四半期末残高 | 384,754 |